

第4号様式（第6条関係）

誓約書兼同意書

私（当社）は、国見町中小企業者等人材育成事業補助金の申請にあたり、次の事項について誓約及び同意します。

また、誓約及び同意の内容に偽りがあった場合は、国見町中小企業者等人材育成事業補助金の交付決定の取消し及び返還に異議なく応じます。

項 目		
私（当社）は、下表の業種に定める資本金の額又は出資の総額並びに常時使用する従業員数のいずれかに該当し、かつ、みなし大企業※1に該当しません。		
業 種 ※2	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員数
製造業等 ※3	3億円以下	300人以下 (ゴム製品製造業は900人以下)
卸 売 業	1億円以下	100人以下
小売業・飲食業	5千万円以下	50人以下
サ ー ビ ス 業	5千万円以下	100人以下 (旅館業は200人以下)
※1 みなし大企業とは次に掲げるいずれかに該当する者をいう。 (1)発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業者が所有している中小企業者 (2)発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業者が所有している中小企業者 (3)大企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者 ※2 業種は日本標準産業分類による産業をいう。 ※3 製造等の「等」とは卸売業、小売業・飲食業、サービス業以外の業種をいう		
私（当社）の町税納付については、滞納がないことを誓約するとともに、本補助金の受給のため、私（当社）の町税納付の状況について、町長が必要な税関係情報の記録を調査することに同意します。		
私（当社）は、代表者又は役員が国見町暴力団排除条例（平成24年国見町条例第1号）第2条第1号から第3号までの規定に該当するものでないことを誓約します。また、町長が求める時は、役員等氏名一覧表を提出し、国見町暴力団排除条例第4条に基づき暴力団ではないことを町長が所轄警察署長に対して確認を行うことについて同意します。		
私（当社）は、補助対象経費の支払先が、補助対象者と資本関係がある事業者又は補助対象者の役員若しくは役員の属する企業等でないことを誓約します。		
私（当社）は、補助対象となる経費の全部又は一部について、他の補助制度の交付決定又は他の補助制度の補助金等の支払いを受けていません。		
私（当社）は、町長が補助事業の実施内容についての報告又は実地及び書面等による調査を求めた場合は協力します。		

年 月 日

国見町長 様

法人名又は商号・屋号

代表者 役職・氏名
